

【表紙】

【提出書類】 半期報告書

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成19年12月14日

【中間会計期間】 第72期中(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

【会社名】 日本ピグメント株式会社

【英訳名】 Nippon Pigment Company Limited

【代表者の役職氏名】 取締役社長 浅羽 幸夫

【本店の所在の場所】 東京都千代田区鍛冶町一丁目9番14号

【電話番号】 03(3258)1411

【事務連絡者氏名】 取締役(総務部経理部担当) 上野 章

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区鍛冶町一丁目9番14号

【電話番号】 03(3258)1411

【事務連絡者氏名】 経理部長 今井 信一

【縦覧に供する場所】 日本ピグメント株式会社営業所(大阪)
(大阪市中央区道修町一丁目7番10号(扶桑道修町ビル))
株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 最近3中間連結会計期間及び最近2連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移

回次	第70期中	第71期中	第72期中	第70期	第71期
会計期間	自 平成17年 4月1日 至 平成17年 9月30日	自 平成18年 4月1日 至 平成18年 9月30日	自 平成19年 4月1日 至 平成19年 9月30日	自 平成17年 4月1日 至 平成18年 3月31日	自 平成18年 4月1日 至 平成19年 3月31日
売上高 (千円)	20,153,326	20,598,670	22,243,317	42,037,412	44,587,156
経常利益 (千円)	694,618	723,798	809,528	1,539,852	1,970,690
中間(当期)純利益 (千円)	372,946	431,363	518,089	826,110	1,069,529
純資産額 (千円)	7,457,675	9,149,718	10,368,577	8,394,519	9,987,906
総資産額 (千円)	26,427,451	27,820,551	28,816,733	27,440,213	29,804,452
1株当たり純資産額 (円)	473.94	541.54	618.20	533.56	589.55
1株当たり中間 (当期)純利益 (円)	23.70	27.42	32.94	50.59	67.98
潜在株式調整後 1株当たり中間 (当期)純利益 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	28.2	30.6	33.7	30.6	31.1
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,091,136	601,373	678,712	2,269,522	1,713,880
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	△600,670	△112,710	△501,862	△1,017,483	△646,914
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	△530,236	△281,073	△635,964	△1,298,928	△631,182
現金及び現金同等物 の中間期末(期末)残高 (千円)	1,307,384	1,514,200	1,326,413	1,326,021	1,765,578
従業員数 (名)	957	972	965	967	971

(注) 1 売上高には消費税等は含まれておりません。

2 従業員数には当該臨時従業員の総数が従業員の100分の10未満であるため、臨時従業員の期中平均雇用人員を外書で示すことを省略しております。

3 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4 純資産額の算定にあたり、平成18年9月中間期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

(2) 提出会社の最近3中間会計期間及び最近2事業年度に係る主要な経営指標等の推移

回次	第70期中	第71期中	第72期中	第70期	第71期
会計期間	自 平成17年 4月1日 至 平成17年 9月30日	自 平成18年 4月1日 至 平成18年 9月30日	自 平成19年 4月1日 至 平成19年 9月30日	自 平成17年 4月1日 至 平成18年 3月31日	自 平成18年 4月1日 至 平成19年 3月31日
売上高 (千円)	13,207,967	15,054,789	15,676,668	27,338,252	31,604,891
経常利益 (千円)	446,795	445,053	556,690	1,083,460	1,414,317
中間(当期)純利益 (千円)	242,924	248,672	313,799	584,327	743,166
資本金 (千円)	1,481,159	1,481,159	1,481,159	1,481,159	1,481,159
発行済株式総数 (株)	15,758,994	15,758,994	15,758,994	15,758,994	15,758,994
純資産額 (千円)	6,085,943	6,705,260	7,177,517	6,745,641	7,097,568
総資産額 (千円)	19,038,939	20,864,044	20,949,756	20,391,181	22,047,653
1株当たり配当額 (円)	—	—	—	6.00	8.00
自己資本比率 (%)	32.0	32.1	34.3	33.1	32.2
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (名)	214 (30)	219 (29)	236 (18)	215 (31)	216 (28)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 提出会社の臨時従業員の期中平均雇用人数は外書で表示しております。

3 1株当たり純資産額、1株当たり中間(当期)純利益および潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、中間連結財務諸表を作成しているため記載を省略しております。

4 純資産額の算定にあたり、平成18年9月中間期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

2 【事業の内容】

(1) 事業内容の重要な変更

当中間連結会計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

(2) 主要な関係会社の異動

当中間連結会計期間において、主要な関係会社の異動はありません。

3 【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、Nippon Pigment (S) Pte. Ltd. (連結子会社)は、Nippon Pigment (M) Sdn. Bhd. (連結子会社)の株式750千株を三井物産株式会社から取得し、議決権の所有割合(間接所有割合)が90.0%から95.0%になりました。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成19年9月30日現在

事業部門別の名称	従業員数(名)
樹脂コンパウンド	769
樹脂用着色剤	39
加工カラー	75
全社(共通)	82
合計	965

(注) 1 従業員数は就業人員であります。

2 従業員数には当該臨時従業員の総数が従業員の100分の10未満であるため、臨時従業員の期中平均雇用人員を外書で示すことを省略しております。

(2) 提出会社の状況

平成19年9月30日現在

従業員数(名)	236[18]
---------	---------

(注) 従業員は就業人員であり、臨時従業員数は[]内に当中間会計期間の平均人員を外数で記載しております。

(3) 労働組合の状況

当社グループには日本ピグメント労働組合が組織(組合員数95名)されております。労使関係については、特に記載すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、依然原油価格や米国経済など先行き不透明な要因が残るものの、企業収益が好調なことを背景に設備投資、生産、輸出、個人消費とも堅調に推移しており、引き続き景気は回復基調を続けております。

当業界におきましては、原材料価格高騰を背景に収益面では厳しい環境が続いているものの、主要ユーザーである自動車産業を中心に全体的には概ね好調に推移しております。

こうしたなか当社グループでは、引き続き販売の拡大に努めるとともに、コスト削減と生産性の向上に取り組んでまいりました。一方、海外においては日本国内からの生産移管品の取り込みや新規得意先の開拓などに注力してまいりました。

このような結果、当中間連結会計期間の売上高は22,243百万円(前年同期比8.0%増)となり、経常利益は809百万円(同11.8%増)、中間純利益は518百万円(同20.1%増)となりました。

① 当社グループ主要部門の営業の概況は次のとおりであります。

〔樹脂コンパウンド部門〕

当部門においては、主要ユーザーの海外展開に伴う国内需要の伸び悩みを背景に引き続き価格面では厳しい環境にあります。こうしたなか、国内においては自動車関連と情報家電向けで主要ユーザーの在庫調整の影響を受けて厳しい状況であったものの、その他の分野で拡販に努めた結果、概ね計画どおりの推移となっております。また、海外においては、今春から稼働を開始した中国天津市の子会社の創業負担はあるものの、シンガポールを始めとする東南アジア地区での自動車関連、情報家電向けの好調が牽引する形で、全体として概ね順調に推移しております。

このような結果、当中間連結会計期間の売上高は17,450百万円と前年同期比8.2%の増加となりました。

〔樹脂用着色剤部門〕

当部門においては、原油価格の高騰を主要因とした原材料費高の影響から収益面では引き続き厳しい環境にあります。こうしたなか、当部門の主力製品であるマスターバッチでは、一部家電製品の販売不振の影響があったものの、情報家電向けを中心として化粧品、自動車関連向けも堅調に推移したことともあり、当初の計画を上回る取扱高でありました。

このような結果、当中間連結会計期間の売上高は3,291百万円と前年同期比11.6%の増加となりました。

[加工カラー部門]

当部門は、既に市場自体が成熟しており、今後の高い成長が望めなくなっております。そのため、これまで培った高分散化技術や高濃度化技術などにより、新たな市場を開拓する体制の整備を進めております。こうしたなか、自動車関連向け着色剤は堅調であったものの、住宅関連向け着色剤の販売不振により、当中間連結会計期間の売上高は1,429百万円と前年同期比2.3%の減少となりました。

② 所在地別セグメントの業績は次のとおりであります。

日本地区

国内では、樹脂コンパウンド製品で自動車関連、情報家電向けで主要ユーザーの在庫調整の影響を受けて厳しい状況であったものの、その他の分野で拡販に努めるとともに、コスト削減と生産性の向上に努め、業績の向上を図ってまいりました。

この結果、当中間連結会計期間の売上高は15,707百万円と前年同期比606百万円(4.0%増)、営業利益は511百万円で、前年同期比26百万円(5.5%増)の増収、増益となりました。

アジア地区

東南アジア地区は、自動車関連、情報家電向けが好調であったことと、日本国内からの生産移管品の取り込みや新規得意先の開拓に注力してまいりました。この結果、当中間連結会計期間の売上高は6,535百万円と前年同期比1,037百万円(18.9%増)、営業利益は263百万円で、前年同期比25百万円(10.5%増)の増収、増益となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における連結ベースの現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、前連結会計年度末に比べ439百万円減少し、1,326百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間において営業活動による資金は前年同期と比較して77百万円増加し、678百万円となりました。これは、仕入債務が減少したものの、税金等調整前中間純利益が814百万円と前年同期と比較して108百万円増加したことなどにより営業活動によるキャッシュ・フローは増加しました。また、法人税等の支払は443百万円となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間において投資活動による資金の支出は前年同期と比較して389百万円増加し、501百万円となりました。これは、有形固定資産の取得による支出が前年同期に比べ297百万円増加したこと等によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間において財務活動による資金の支出は前年同期と比較して354百万円増加し635百万円となりました。これは、主に有利子負債の返済等によるものです。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当中間連結会計期間における生産実績を事業部門別に示すと、次の通りであります。

事業部門	金額(千円)	前年同期比(%)
樹脂コンパウンド	17,503,925	8.7
樹脂用着色剤	3,301,215	12.1
加工カラー	1,433,999	△1.9
ピグメントカラー	72,867	30.5
合計	22,312,007	8.5

- (注) 1 金額は販売価格によっております。
 2 上記の金額は、事業部門間取引の相殺消去後の数値であります。
 3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

当中間連結会計期間における受注実績を事業部門別に示すと、次の通りであります。

事業部門	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
樹脂コンパウンド	16,733,657	10.5	2,800,000	9.8

- (注) 1 樹脂コンパウンドの売上の中には受注生産によるものがあります。その売上高は総売上高に対して当中間連結会計期間は75.2%であります。
 2 上記の金額は、事業部門間取引の相殺消去後の数値であります。
 3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当中間連結会計期間における販売実績を事業部門別に示すと、次の通りであります。

事業部門	金額(千円)	前年同期比(%)
樹脂コンパウンド	17,450,037	8.2
樹脂用着色剤	3,291,052	11.6
加工カラー	1,429,584	△2.3
ピグメントカラー	72,643	29.8
合計	22,243,317	8.0

- (注) 1 当中間連結会計期間における主な相手先別の販売実績及び総販売実績に対する割合は、次の通りであります。

相手先	前中間連結会計期間		当中間連結会計期間	
	販売高(千円)	割合(%)	販売高(千円)	割合(%)
東レ株式会社	4,330,639	21.0	4,054,772	18.2

- 2 上記の金額は、事業部門間取引の相殺消去後の数値であります。
 3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

当中間連結会計期間において、当社グループ(当社及び当社の子会社)が対処すべき課題について、重要な変更および新たに生じた課題はありません。

4 【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、経営上の重要な契約等は行われておりません。

5 【研究開発活動】

当中間連結会計期間の研究開発活動は、樹脂コンパウンド、樹脂用着色剤を中心とした関連分野において、益々多様化、高度化する市場の要求に応えるべく、技術開発部を中心に、幅広い研究活動を展開しております。

(1) 樹脂コンパウンド部門

当社グループの主要事業である当部門では、ユーザーの新しいニーズに応える為に、当社グループの長年にわたる研究開発で蓄積した高分散技術を応用し、自動車、家電、OA機器をはじめ、高機能性フィルム等の分野においても、幅広く研究開発を行っております。また、最近注目されている植物由来のプラスチックに関しても、加工技術を含めて研究開発に取り組んでおります。

(2) 樹脂用着色剤部門

この部門では、当社グループ独自の着色剤選定技術、分散技術を基に生産されるマスターバッチ、ビーズカラーなどの製品を自動車、家電、雑貨、繊維、シート、フィルム等の各分野に提供しております。高機能性、高意匠性を兼ね備えた製品は、市場から高い評価を得ております。昨今の厳しい品質要求に応え、さらなる高機能化、特殊化をめざし、新製品の研究開発、製造工程の改善などで、積極的に取り組んでおります。

(3) その他の部門

当社グループでは、環境にやさしい製品開発に取り組んでおります。脱塩ビを目指す住宅業界の動向に対応し、他素材を使用した環境重視の加工カラー製品の研究開発を行っており、特に水性インキ、メジュームの分野では着実に成果を上げております。この他、当社グループでは新CCM(コンピューターカラーマッチングシステム)や長年にわたり蓄積された分散技術を駆使し、ナノ分散を目指した新規用途向け着色剤の研究開発に取り組んでおります。

当中間連結会計期間におけるグループ全体の研究開発費は210百万円であります。

第3 【設備の状況】

1 【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

2 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備計画の変更等

当中間連結会計期間において、前連結会計年度末に計画中であった重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。また、当中間連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等の計画はありません。

(2) 重要な設備計画の完了

前連結会計年度末に計画していた設備計画のうち、当中間連結会計期間に完了したものは、次のとおりであります。

会社名	設備の主な内容	投資金額(千円)	完了年月	完成後の増加能力
日本ピグメント(株) (東京都千代田区)	樹脂コンパウンド 生産設備 経常更新設備	109,003	平成19年9月	—

(注) 1 金額には消費税等は含まれておりません。

2 これらの設備の完成により生産能力に大きな変動はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	30,000,000
計	30,000,000

② 【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (平成19年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成19年12月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	15,758,994	15,758,994	東京証券取引所 市場第2部	—
計	15,758,994	15,758,994	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成19年9月30日	—	15,758,994	—	1,481,159	—	1,047,700

(5) 【大株主の状況】

氏名又は名称	住所	平成19年9月30日現在	
		所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
日本ピグメント取引先持株会	千代田区鍛冶町1丁目9-14	872	5.53
株式会社みずほ銀行 (常任代理人 資産管理サービス 信託銀行株式会社)	千代田区内幸町1丁目1-5 (中央区晴海1丁目8-12 晴海アイランドトリトンスクエア オフィスタワーZ棟)	780	4.95
株式会社十六銀行	岐阜市神田町8丁目26	698	4.43
株式会社みずほコーポレート銀行 (常任代理人 資産管理サービス 信託銀行株式会社)	千代田区丸の内1丁目3-3 (中央区晴海1丁目8-12 晴海アイランドトリトンスクエア オフィスタワーZ棟)	610	3.87
日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社(信託口)	中央区晴海1丁目8-11	537	3.41
日本化薬株式会社	千代田区富士見1丁目11-2	519	3.30
バンクオブニューヨーク ジーシーエムクライアント アカウントイーアイエスジー (常任代理人 株式会社三菱 東京UFJ銀行)	Peterborough Court 133 Fleet Street London EC4A 2BB, United Kingdom (千代田区丸の内2丁目7-1 決済事業部)	504	3.20
東京海上日動火災保険株式会社	千代田区丸の内1丁目2-1	492	3.13
株式会社資生堂	中央区銀座7丁目5-5	492	3.12
株式会社三菱東京UFJ銀行	千代田区丸の内2丁目7-1	468	2.97
計	—	5,975	37.92

(注) 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は、次のとおりであります。

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 537千株

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成19年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 32,000	—	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 15,624,000	15,624	同上
単元未満株式	普通株式 102,994	—	同上
発行済株式総数	15,758,994	—	—
総株主の議決権	—	15,624	—

- (注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が1,000株(議決権1個)含まれています。
2 「単元未満株式」には当社所有の自己株式434株が含まれております。

② 【自己株式等】

平成19年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 日本ピグメント株式会社	東京都千代田区鍛冶町 1丁目9-14	32,000	—	32,000	0.21
計	—	32,000	—	32,000	0.21

2 【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成19年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	444	487	505	549	514	482
最低(円)	400	430	474	495	441	450

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所市場第2部におけるものであります。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当半期報告書の提出日までにおいて、役員の異動はありません。

第5 【経理の状況】

1 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前中間連結会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)は、改正前の中間連結財務諸表規則に基づき、当中間連結会計期間(平成19年4月1日から平成19年9月30日まで)は、改正後の中間連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前中間会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)は、改正前の中間財務諸表等規則に基づき、当中間会計期間(平成19年4月1日から平成19年9月30日まで)は、改正後の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、前中間連結会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)及び前中間会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)は証券取引法第193条の2の規定に基づき、また当中間連結会計期間(平成19年4月1日から平成19年9月30日まで)及び当中間会計期間(平成19年4月1日から平成19年9月30日まで)は金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、それぞれ中間連結財務諸表並びに中間財務諸表について、聖橋監査法人により中間監査を受けております。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

① 【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成19年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
(1) 現金及び預金		2,206,989		1,962,113		2,452,278	
(2) 受取手形及び売掛金	※4	7,858,853		8,654,783		9,102,943	
(3) 棚卸資産		3,232,877		3,757,752		3,652,880	
(4) 繰延税金資産		138,037		171,123		201,283	
(5) その他		420,963		305,523		300,635	
貸倒引当金		△19,865		△14,967		△21,774	
流動資産合計		13,837,856	49.7	14,836,326	51.5	15,688,247	52.6
II 固定資産							
(1) 有形固定資産	※1 ※2						
1 建物及び構築物		4,472,629		4,433,924		4,419,107	
2 機械装置 及び運搬具		1,815,195		1,975,258		2,057,686	
3 土地		3,550,823		3,574,022		3,564,442	
4 その他		193,513	10,032,161	36.1	199,984	10,183,189	35.3
(2) 無形固定資産		52,923	0.2	45,121	0.2	57,782	0.2
(3) 投資その他の資産							
1 投資有価証券	※2	3,586,057		3,397,977		3,473,399	
2 長期貸付金		78,203		67,143		72,321	
3 長期繰延税金資産		68,112		92,416		74,924	
4 その他		260,304		282,971		309,006	
貸倒引当金		△95,067	3,897,610	14.0	△88,413	3,752,095	13.0
固定資産合計		13,982,695	50.3	13,980,406	48.5	14,116,204	47.4
資産合計		27,820,551	100.0	28,816,733	100.0	29,804,452	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成19年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債							
(1) 支払手形及び買掛金	※4	7,093,312		7,734,593		8,329,334	
(2) 短期借入金	※2	5,055,205		4,680,379		4,372,721	
(3) 引当金							
賞与引当金		290,102		299,725		256,902	
(4) その他		1,360,034		1,310,653		1,601,743	
流動負債合計		13,798,654	49.6	14,025,352	48.7	14,560,701	48.9
II 固定負債							
(1) 長期借入金	※2	3,755,030		3,334,217		4,129,743	
(2) 長期繰延税金負債		944,630		933,387		963,016	
(3) 引当金							
退職給付引当金		22,376		—		—	
役員退職慰労金引当金		150,140		155,199		163,085	
固定負債合計		4,872,178	17.5	4,422,804	15.3	5,255,844	17.6
負債合計		18,670,833	67.1	18,448,156	64.0	19,816,545	66.5
(純資産の部)							
I 株主資本							
(1) 資本金		1,481,159	5.3	1,481,159	5.1	1,481,159	5.0
(2) 資本剰余金		1,047,714	3.8	1,047,714	3.6	1,047,714	3.5
(3) 利益剰余金		5,394,168	19.4	6,424,588	22.3	6,032,334	20.2
(4) 自己株式		△9,745	△0.0	△11,681	△0.0	△10,326	△0.0
株主資本合計		7,913,297	28.4	8,941,781	31.0	8,550,883	28.7
II 評価・換算差額等							
(1) その他有価証券 評価差額金		1,028,610	3.7	818,895	2.8	926,653	3.1
(2) 為替換算調整勘定		△423,004	△1.5	△38,545	△0.1	△204,160	△0.7
評価・換算差額等 合計		605,605	2.2	780,350	2.7	722,492	2.4
III 少数株主持分		630,814	2.3	646,444	2.2	714,531	2.4
純資産合計		9,149,718	32.9	10,368,577	36.0	9,987,906	33.5
負債純資産合計		27,820,551	100.0	28,816,733	100.0	29,804,452	100.0

② 【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成19年 4月 1日 至 平成19年 9月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
I 売上高		20,598,670	100.0	22,243,317	100.0	44,587,156	100.0
II 売上原価		18,418,987	89.4	19,861,253	89.3	39,611,312	88.8
売上総利益		2,179,682	10.6	2,382,064	10.7	4,975,843	11.2
III 販売費及び一般管理費	※ 1	1,457,040	7.1	1,607,684	7.2	3,030,288	6.8
営業利益		722,642	3.5	774,379	3.5	1,945,555	4.4
IV 営業外収益							
1 受取利息		2,032		5,182		5,562	
2 受取配当金		18,404		20,407		32,248	
3 持分法による 投資利益		34,705		70,448		68,072	
4 スクラップ売却代金		17,320		17,159		42,706	
5 その他		47,437	119,900	51,450	164,648	150,351	298,942
V 営業外費用							
1 支払利息		96,934		96,857		200,762	
2 その他		21,809	118,744	32,641	129,499	73,044	273,807
経常利益		723,798	3.5	809,528	3.6	1,970,690	4.4
VI 特別利益							
1 貸倒引当金戻入額		974		10,673		1,833	
2 固定資産売却益	※ 2	844		—		2,898	
3 投資有価証券売却益		312	2,132	—	10,673	12,367	17,100
VII 特別損失							
1 固定資産売却損	※ 3	7,792		5,356		77,901	
2 早期退職に伴う 退職金		11,791		—		26,246	
3 その他		20	19,603	—	5,356	—	104,147
税金等調整前中間 (当期)純利益		706,326	3.4	814,845	3.7	1,883,643	4.2
法人税、住民税 及び事業税		277,508		249,819		801,595	
法人税等調整額		△8,492	269,016	52,164	301,984	1,785	803,380
少数株主利益(減)又 は少数株主損失(増)		(減)5,947	0.0	(増)5,227	△0.0	(減)10,733	0.0
中間(当期)純利益		431,363	2.1	518,089	2.3	1,069,529	2.4

③ 【中間連結株主資本等変動計算書】

前中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高(千円)	1,481,159	1,047,714	5,084,827	△8,870	7,604,831
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当(注)			△94,398		△94,398
取締役賞与金(注)			△30,000		△30,000
中間純利益			431,363		431,363
自己株式の取得				△874	△874
連結子会社の減少による増加			2,376		2,376
中間連結会計期間中の変動額合計(千円)	—	—	309,341	△874	308,466
平成18年9月30日残高(千円)	1,481,159	1,047,714	5,394,168	△9,745	7,913,297

	評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	其他有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成18年3月31日残高(千円)	1,193,627	△403,940	789,687	598,767	8,993,286
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当(注)					△94,398
取締役賞与金(注)					△30,000
中間純利益					431,363
自己株式の取得					△874
連結子会社の減少による増加					2,376
株主資本以外の項目の中間連結 会計期間中の変動額(純額)	△165,017	△19,064	△184,082	32,047	△152,034
中間連結会計期間中の変動額合計 (千円)	△165,017	△19,064	△184,082	32,047	156,432
平成18年9月30日残高(千円)	1,028,610	△423,004	605,605	630,814	9,149,718

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

当中間連結会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年3月31日残高(千円)	1,481,159	1,047,714	6,032,334	△10,326	8,550,883
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当			△125,835		△125,835
中間純利益			518,089		518,089
自己株式の取得				△1,355	△1,355
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)					—
中間連結会計期間中の変動額合計(千円)	—	—	392,253	△1,355	390,898
平成19年9月30日残高(千円)	1,481,159	1,047,714	6,424,588	△11,681	8,941,781

	評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成19年3月31日残高(千円)	926,653	△204,160	722,492	714,531	9,987,906
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当					△125,835
中間純利益					518,089
自己株式の取得					△1,355
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)	△107,757	165,615	57,857	△68,086	△10,228
中間連結会計期間中の変動額合計(千円)	△107,757	165,615	57,857	△68,086	380,670
平成19年9月30日残高(千円)	818,895	△38,545	780,350	646,444	10,368,577

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高(千円)	1,481,159	1,047,714	5,084,827	△8,870	7,604,831
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当(注)			△94,398		△94,398
取締役賞与金(注)			△30,000		△30,000
当期純利益			1,069,529		1,069,529
自己株式の取得				△1,455	△1,455
連結子会社の清算による増加			2,376		2,376
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)					—
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	—	—	947,507	△1,455	946,051
平成19年3月31日残高(千円)	1,481,159	1,047,714	6,032,334	△10,326	8,550,883

	評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成18年3月31日残高(千円)	1,193,627	△403,940	789,687	598,767	8,993,286
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当(注)					△94,398
取締役賞与金(注)					△30,000
当期純利益					1,069,529
自己株式の取得					△1,455
連結子会社の清算による増加					2,376
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)	△266,974	199,779	△67,195	115,764	48,568
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	△266,974	199,779	△67,195	115,764	994,620
平成19年3月31日残高(千円)	926,653	△204,160	722,492	714,531	9,987,906

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

④ 【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

		前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
I 営業活動による キャッシュ・フロー				
税金等調整前中間(当期) 純利益		706,326	814,845	1,883,643
減価償却費		396,864	451,217	845,731
貸倒引当金の増減額		△954	△10,673	△1,833
退職給付引当金の増減額		36,211	27,893	△42,343
役員退職慰労金引当金の 増減額		12,944	△7,885	25,888
賞与引当金の増減額		7,255	42,822	△25,944
受取利息及び受取配当金		△20,437	△25,589	△37,811
支払利息		96,934	96,857	200,762
投資有価証券の売却損益		△312	—	△12,367
為替差益		△28	—	△71
持分法による投資損益		△34,705	△70,448	△68,072
有形固定資産売却益		△844	—	△2,898
有形固定資産売却損		7,792	5,356	77,901
売上債権の増減額		△373,698	517,028	△1,203,616
たな卸資産の増減額		204,173	△46,333	△104,747
仕入債務の増減額		191,072	△531,972	1,211,989
未払消費税等の増減額		37,252	△19,323	53,517
割引手形の増減額		△172,645	△25,397	△443,370
取締役賞与の支払額		△30,000	—	△30,000
その他		△225,380	△29,546	△41,527
小計		837,821	1,188,853	2,284,829
利息及び配当金の受取額		19,823	25,589	37,811
利息の支払額		△91,605	△91,875	△202,816
法人税等の支払額		△164,665	△443,855	△405,943
営業活動による キャッシュ・フロー		601,373	678,712	1,713,880
II 投資活動による キャッシュ・フロー				
定期預金の預入れ による支出		△362,581	△313,500	△686,700
定期預金の払戻し による収入		407,578	364,500	737,785
投資有価証券の取得 による支出		△4,568	△4,679	△8,978
投資有価証券の売却 による収入		5,362	—	31,362
関係会社株式の取得 による支出		—	△79,577	—
有形固定資産の取得 による支出		△174,251	△472,032	△753,782
有形固定資産の売却 による収入		2,645	480	4,260
無形固定資産の取得 による支出		—	—	△3,103
貸付による支出		△1,050	△150	△3,450
貸付金の回収による収入		3,669	5,327	12,701
その他		10,486	△2,230	22,990
投資活動による キャッシュ・フロー		△112,710	△501,862	△646,914

		前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
III 財務活動による キャッシュ・フロー				
短期借入による収入		982,739	1,620,000	2,203,619
短期借入金の返済 による支出		△729,400	△1,194,159	△2,719,648
長期借入による収入		750,000	150,000	2,180,000
長期借入金の返済 による支出		△1,189,140	△1,084,615	△2,199,300
自己株式の取得 による支出		△874	△1,355	△1,455
配当金支払額		△94,398	△125,835	△94,398
財務活動による キャッシュ・フロー		△281,073	△635,964	△631,182
IV 現金及び現金同等物に係る 換算差額		7,020	19,949	30,205
V 現金及び現金同等物 の増減額		214,610	△439,165	465,988
VI 現金及び現金同等物 期首残高		1,326,021	1,765,578	1,326,021
VII 連結除外に伴う現金及び 現金同等物の減少額		△26,431	—	△26,431
VIII 現金及び現金同等物 中間期末(期末)残高		1,514,200	1,326,413	1,765,578

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数およびその会社名 連結子会社の数は10社でその社名は三和カラーリング㈱、名古屋ピグメント㈱、日本プリントインキ㈱、Nippon Pigment (S)Pte.Ltd.、東京ピグメント㈱、大阪ピグメント㈱、ニッピ化成㈱、天津碧美特工程塑料有限公司、Nippon Pigment (M) Sdn. Bhd. および P. T. Nippisun Indonesiaであります。なお、東和コンパウンディング㈱は清算したため、当中間連結会計期間より連結の範囲から除外しております。 また、子会社は全て連結しております。</p>	<p>(1) 連結子会社の数およびその会社名 連結子会社の数は10社でその社名は三和カラーリング㈱、名古屋ピグメント㈱、日本プリントインキ㈱、Nippon Pigment (S)Pte.Ltd.、東京ピグメント㈱、大阪ピグメント㈱、ニッピ化成㈱、天津碧美特工程塑料有限公司、Nippon Pigment (M) Sdn. Bhd. および P. T. Nippisun Indonesiaであります。 また、子会社は全て連結しております。</p>	<p>(1) 連結子会社の数およびその会社名 連結子会社の数は10社でその社名は三和カラーリング㈱、名古屋ピグメント㈱、日本プリントインキ㈱、Nippon Pigment (S)Pte.Ltd.、東京ピグメント㈱、大阪ピグメント㈱、ニッピ化成㈱、天津碧美特工程塑料有限公司、Nippon Pigment (M) Sdn. Bhd.、P. T. Nippisun Indonesiaであります。なお、東和コンパウンディング㈱は清算したため、当連結会計年度より連結の範囲から除外しております。 また、子会社は全て連結しております。</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法適用の関連会社数および会社名 関連会社に対する投資について持分法を適用した会社は1社でその社名はNPK Co., Ltd.であります。</p>	<p>(1) 左に同じ</p>	<p>(1) 左に同じ</p>
3 連結子会社の(中間)決算日等に関する事項	<p>国内連結子会社6社の中間決算日は、中間連結決算日と一致しております。在外連結子会社4社の中間決算日は、それぞれ6月末日であります。中間連結財務諸表作成の基礎となる中間財務諸表は作成しておりません。</p>	<p>左に同じ</p>	<p>国内連結子会社6社の事業年度末日は、連結決算日と一致しております。在外連結子会社4社の事業年度末日は、12月末日であります。中間連結財務諸表作成の基礎となる財務諸表は作成しておりません。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
4 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 資産の評価基準および評価方法</p> <p>① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定しています。)</p> <p> 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>② 棚卸資産 製品 総平均法に基づく原価法 原料・貯蔵品 先入先出法に基づく原価法 なお、在外子会社はすべての棚卸資産について先入先出法に基づく低価法を採用しております。</p> <p>(2) 減価償却資産の償却方法</p> <p>① 有形固定資産 親会社および国内連結子会社5社は、法人税法に規定する方法と同一の基準を採用しており、有形固定資産については定率法、又、在外連結子会社4社、国内連結子会社1社は定額法によっております。 なお、取得価額10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、一括償却資産とし3年間で均等償却する方法によっております。</p>	<p>(1) 資産の評価基準および評価方法</p> <p>① 左に同じ</p> <p>② 左に同じ</p> <p>(2) 減価償却資産の償却方法</p> <p>① 有形固定資産 当社および国内連結子会社は、法人税法に規定する方法と同一の基準を採用しており、有形固定資産については定率法(但し、平成10年4月以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法)によっております。又、在外連結子会社は定額法によっております。</p>	<p>(1) 資産の評価基準および評価方法</p> <p>① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 当連結会計年度末の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定しています。)</p> <p> 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>② 左に同じ</p> <p>(2) 減価償却資産の償却方法</p> <p>① 有形固定資産 親会社および国内連結子会社5社は、法人税法に規定する方法と同一の基準を採用しており、有形固定資産については定率法、又、在外連結子会社4社、国内連結子会社1社は定額法によっております。 なお、取得価額10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、一括償却資産とし3年間で均等償却する方法によっております。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	<p>② 無形固定資産 法人税法に規定する 方法と同一の基準によ る定額法 ただし、ソフトウェ ア(自社利用分)につい ては、社内における利 用可能期間(5年)に基 づく定額法によってお ります。</p> <p>③ 投資その他の資産に ついては定額法によっ ております。</p>	<p>(会計方針の変更) 法人税法の改正((所得 税法等の一部を改正する 法律 平成19年3月30日 法律第6号)および(法人 税法施行令の一部を改正 する政令 平成19年3月 30日 政令第83号))に伴 い、当中間連結会計期間 から、平成19年4月1日 以降に取得したものにつ いては、改正後の法人税 法に基づく方法に変更し ております。当該変更 に伴う損益及びセグメン ト情報に与える影響は、軽 微であります。</p> <p>(追加情報) 当中間連結会計期間か ら、平成19年3月31日以 前に取得したものについ ては、償却可能限度額ま で償却が終了した翌年か ら5年間で均等償却する 方法によっております。</p> <p>当該変更が損益に与え る影響は、営業利益が 40,460千円、経常利益が 45,811千円、税金等調整 前中間純利益が45,811千 円の、それぞれ減少であ ります。なお、セグメン ト情報に与える影響は、 当該箇所に記載しており ます。</p> <p>② 無形固定資産 左に同じ</p> <p>③ 左に同じ</p>	<p>② 無形固定資産 左に同じ</p> <p>③ 左に同じ</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	<p>(3) 引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金… 売掛金などの債権に対する回収事故に対処して設定しており、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>② 賞与引当金… 従業員の賞与支給に充てるため、支給見込額に基づき引当計上しております。</p> <p>③ 退職給付引当金… 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。なお、数理計算上の差異はその発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により、発生の翌連結会計年度から費用処理しております。</p>	<p>(3) 引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金… 左に同じ</p> <p>② 賞与引当金… 左に同じ</p> <p>③ 退職給付引当金… 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。当中間連結会計期間末におきましては、年金資産額が退職給付債務額に未認識数理計算上の差異を調整した額を超過しているため、当該超過額を前払年金費用として投資その他の資産の「その他」に含めて表示しております。なお、数理計算上の差異はその発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により、発生の翌連結会計年度から費用処理しております。</p>	<p>(3) 引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金… 左に同じ</p> <p>② 賞与引当金… 左に同じ</p> <p>③ 退職給付引当金… 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。当連結会計年度末におきましては、年金資産額が退職給付債務額に未認識数理計算上の差異を調整した額を超過しているため、当該超過額を前払年金費用として投資その他の資産の「その他」に含めて表示しております。なお、数理計算上の差異はその発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により、発生の翌連結会計年度から費用処理しております。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)						
	<p>④ 役員退職慰労金引当金… 役員退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 親会社および国内連結子会社4社は、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引につきましては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法 ① ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ会計を採用しております。なお、為替予約については、振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を採用し、また、金利キャップ等については、特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用しております。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <table border="1" data-bbox="379 1323 671 1471"> <thead> <tr> <th>ヘッジ手段</th> <th>ヘッジ対象</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>為替予約</td> <td>外貨建 金銭債権</td> </tr> <tr> <td>金利 キャップ等</td> <td>借入金の 利息</td> </tr> </tbody> </table>	ヘッジ手段	ヘッジ対象	為替予約	外貨建 金銭債権	金利 キャップ等	借入金の 利息	<p>④ 役員退職慰労金引当金… 左に同じ</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 左に同じ</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法 ① ヘッジ会計の方法 左に同じ</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 左に同じ</p>	<p>④ 役員退職慰労金引当金… 役員退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 左に同じ</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法 ① ヘッジ会計の方法 左に同じ</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 左に同じ</p>
ヘッジ手段	ヘッジ対象								
為替予約	外貨建 金銭債権								
金利 キャップ等	借入金の 利息								

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>5 中間連結キャッシュ・フロー計算書(連結キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲</p>	<p>③ ヘッジ方針 デリバティブ取引は、業務遂行上、金融商品の取引を行うに当たって抱える可能性のある市場リスクを適切に管理し、当該リスクの低減を図ることを目的とする場合に限って行っております。</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ会計を適用する場合は、「金融商品会計に関する実務指針」(日本公認会計士協会 平成12年1月31日)により、有効性評価を行っております。</p> <p>(6) その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 ① 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は税抜方式によっております。</p> <p>中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>③ ヘッジ方針 左に同じ</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 左に同じ</p> <p>(6) その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 ① 消費税等の会計処理 左に同じ</p> <p>左に同じ</p>	<p>③ ヘッジ方針 左に同じ</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 左に同じ</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 ① 消費税等の会計処理 左に同じ</p> <p>連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>

会計処理の変更

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等)</p> <p>当中間連結会計期間から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は8,518,903千円であります。</p> <p>当中間連結会計期間における中間連結貸借対照表の純資産の部については、中間連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。</p>	<p>—————</p> <p>—————</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等)</p> <p>当連結会計年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は9,273,375千円であります。</p> <p>当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p> <p>(役員賞与に関する会計基準)</p> <p>当連結会計年度より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しております。これにより営業利益、経常利益および税金等調整前当期純利益は、それぞれ8,884千円減少しております。</p>

表示方法の変更

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)
<p>(中間連結損益計算書)</p> <p>前中間連結会計期間において営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「スクラップ売却代金」(前中間連結会計期間4,458千円)については、営業外収益の額の100分の10超となったため、当中間連結会計期間より区分掲記しております。</p>	<p>—————</p>

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)	前連結会計年度末 (平成19年3月31日)																																																																										
<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額は、20,331,190千円であります。</p> <p>※2 担保資産</p> <p>(1) 下記の有形固定資産について工場財団抵当権を設定し、長期借入金(一年以内返済分790,000千円を含む)2,316,000千円の担保に供しております。</p> <p>工場財団</p> <table> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>1,925,935千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>853,030千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>1,484,896千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>87,474千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>4,351,336千円</td> </tr> </table> <p>(2) 下記の有形固定資産につき根抵当権を設定し、当社ならびに子会社三和カラーリング㈱、名古屋ビッグメント㈱、東京ビッグメント㈱、大阪ビッグメント㈱の銀行取引に対して極度額5,080,000千円の担保に供しております。</p> <p>また、このうち、一部の資産につき抵当権を設定しております。</p> <table> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>1,352,221千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>388,155千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>1,776,597千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>12,711千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>3,529,685千円</td> </tr> </table> <p>(3) 下記の資産につき質権を設定し、短期借入金172,000千円、長期借入金450,000千円(一年以内返済分129,000千円を含む)の担保に供しております。</p> <p>投資有価証券 659,359千円</p> <p>3 受取手形割引高は296,122千円であります。</p> <p>※4 中間連結期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当中間連結会計期間の末日は金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。</p> <table> <tr> <td>受取手形</td> <td>32,887千円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td>100,784千円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	1,925,935千円	機械装置及び運搬具	853,030千円	土地	1,484,896千円	その他	87,474千円	計	4,351,336千円	建物及び構築物	1,352,221千円	機械装置及び運搬具	388,155千円	土地	1,776,597千円	その他	12,711千円	計	3,529,685千円	受取手形	32,887千円	支払手形	100,784千円	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額は、20,706,432千円であります。</p> <p>※2 担保資産</p> <p>(1) 下記の有形固定資産について工場財団抵当権を設定し、長期借入金(一年以内返済分864,300千円を含む)2,476,000千円の担保に供しております。</p> <p>工場財団</p> <table> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>1,813,925千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>795,265千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>1,484,896千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>61,518千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>4,155,605千円</td> </tr> </table> <p>(2) 下記の有形固定資産につき根抵当権を設定し、当社ならびに子会社三和カラーリング㈱、名古屋ビッグメント㈱、東京ビッグメント㈱、大阪ビッグメント㈱の銀行取引に対して極度額5,080,000千円の担保に供しております。</p> <p>また、このうち、一部の資産につき抵当権を設定しております。</p> <table> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>1,262,256千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>387,778千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>1,776,597千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>5,198千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>3,431,830千円</td> </tr> </table> <p>(3) 下記の資産につき質権を設定し、短期借入金204,000千円、長期借入金321,000千円(一年以内返済分146,400千円を含む)の担保に供しております。</p> <p>投資有価証券 545,750千円</p> <p>—————</p> <p>※4 中間連結期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当中間連結会計期間の末日は金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。</p> <table> <tr> <td>受取手形</td> <td>102,323千円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td>100,917千円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	1,813,925千円	機械装置及び運搬具	795,265千円	土地	1,484,896千円	その他	61,518千円	計	4,155,605千円	建物及び構築物	1,262,256千円	機械装置及び運搬具	387,778千円	土地	1,776,597千円	その他	5,198千円	計	3,431,830千円	受取手形	102,323千円	支払手形	100,917千円	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額は、20,251,487千円であります。</p> <p>※2 担保資産</p> <p>(1) 下記の有形固定資産について工場財団抵当権を設定し、長期借入金(一年以内返済分866,800千円を含む)2,886,000千円の担保に供しております。</p> <p>工場財団</p> <table> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>1,878,135千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>826,379千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>1,484,896千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>76,805千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>4,266,216千円</td> </tr> </table> <p>(2) 下記の有形固定資産につき根抵当権を設定し、当社ならびに子会社三和カラーリング㈱、名古屋ビッグメント㈱、東京ビッグメント㈱、大阪ビッグメント㈱の銀行取引に対して極度額5,080,000千円の担保に供しております。</p> <p>また、このうち、一部の資産につき抵当権を設定しております。</p> <table> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>1,303,515千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>411,918千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>1,776,597千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>10,679千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>3,502,710千円</td> </tr> </table> <p>(3) 下記の資産につき質権を設定し、短期借入金120,000千円、長期借入金394,200千円の担保に供しております。</p> <p>投資有価証券 599,501千円</p> <p>3 受取手形割引高は25,397千円であります。</p> <p>※4 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が、期末日に含まれております。</p> <table> <tr> <td>受取手形</td> <td>82,267千円</td> </tr> <tr> <td>割引手形</td> <td>25,397千円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td>154,733千円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	1,878,135千円	機械装置及び運搬具	826,379千円	土地	1,484,896千円	その他	76,805千円	計	4,266,216千円	建物及び構築物	1,303,515千円	機械装置及び運搬具	411,918千円	土地	1,776,597千円	その他	10,679千円	計	3,502,710千円	受取手形	82,267千円	割引手形	25,397千円	支払手形	154,733千円
建物及び構築物	1,925,935千円																																																																											
機械装置及び運搬具	853,030千円																																																																											
土地	1,484,896千円																																																																											
その他	87,474千円																																																																											
計	4,351,336千円																																																																											
建物及び構築物	1,352,221千円																																																																											
機械装置及び運搬具	388,155千円																																																																											
土地	1,776,597千円																																																																											
その他	12,711千円																																																																											
計	3,529,685千円																																																																											
受取手形	32,887千円																																																																											
支払手形	100,784千円																																																																											
建物及び構築物	1,813,925千円																																																																											
機械装置及び運搬具	795,265千円																																																																											
土地	1,484,896千円																																																																											
その他	61,518千円																																																																											
計	4,155,605千円																																																																											
建物及び構築物	1,262,256千円																																																																											
機械装置及び運搬具	387,778千円																																																																											
土地	1,776,597千円																																																																											
その他	5,198千円																																																																											
計	3,431,830千円																																																																											
受取手形	102,323千円																																																																											
支払手形	100,917千円																																																																											
建物及び構築物	1,878,135千円																																																																											
機械装置及び運搬具	826,379千円																																																																											
土地	1,484,896千円																																																																											
その他	76,805千円																																																																											
計	4,266,216千円																																																																											
建物及び構築物	1,303,515千円																																																																											
機械装置及び運搬具	411,918千円																																																																											
土地	1,776,597千円																																																																											
その他	10,679千円																																																																											
計	3,502,710千円																																																																											
受取手形	82,267千円																																																																											
割引手形	25,397千円																																																																											
支払手形	154,733千円																																																																											

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
※1 販売費及び一般管理費のうち 主要な費目及び金額は、次の とおりであります。 運送費 256,196千円 人件費 523,699千円 賞与引当金 71,859千円 繰入額 退職給付費用 17,411千円 役員退職 慰労金引当金 12,944千円 繰入額 研究開発費 206,602千円	※1 販売費及び一般管理費のうち 主要な費目及び金額は、次の とおりであります。 運送費 262,614千円 人件費 596,273千円 賞与引当金 45,863千円 繰入額 退職給付費用 21,057千円 役員退職 慰労金引当金 12,985千円 繰入額 研究開発費 210,000千円	※1 販売費及び一般管理費のうち 主要な費目及び金額は、次の とおりであります。 運送費 504,344千円 人件費 1,164,585千円 賞与引当金 55,046千円 繰入額 退職給付費用 33,260千円 役員退職 慰労金引当金 25,888千円 繰入額 研究開発費 410,314千円
※2 固定資産売却益の内訳は次の とおりであります。 機械装置及び 運搬具 827千円 その他 17千円 計 844千円	※2 固定資産売却益の内訳は次の とおりであります。 機械装置及び 運搬具 2,898千円 計 2,898千円	※2 固定資産売却益の内訳は次の とおりであります。 機械装置及び 運搬具 2,898千円 計 2,898千円
※3 固定資産売却損の内訳は、 次のとおりであります。 建物及び 構築物 2,714千円 機械装置及び 運搬具 4,866千円 その他 211千円 計 7,792千円	※3 固定資産売却損の内訳は、 次のとおりであります。 建物及び 構築物 192千円 機械装置及び 運搬具 5,056千円 その他 107千円 計 5,356千円	※3 固定資産売却損の内訳は、 次のとおりであります。 建物及び 構築物 4,282千円 機械装置及び 運搬具 68,573千円 その他 5,045千円 計 77,901千円

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	15,758,994	—	—	15,758,994

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	25,983	2,092	—	28,075

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 2,092株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	94,398	6	平成18年3月31日	平成18年6月30日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間後となるもの
該当ありません。

当中間連結会計期間（自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日）

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	15,758,994	—	—	15,758,994

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	29,557	2,877	—	32,434

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 2,877株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	125,835	8	平成19年3月31日	平成19年6月29日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間後となるもの
該当ありません。

前連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	15,758,994	—	—	15,758,994

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	25,983	3,574	—	29,557

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 3,574株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	94,398	6.00	平成18年3月31日	平成18年6月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	125,835	8.00	平成19年3月31日	平成19年6月29日

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係 (平成18年9月30日現在)</p> <p>現金及び 預金勘定 2,206,989千円</p> <p>預入期間が 3ヵ月を超える 定期預金 △692,789千円</p> <hr/> <p>現金及び 現金同等物 1,514,200千円</p>	<p>1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係 (平成19年9月30日現在)</p> <p>現金及び 預金勘定 1,962,113千円</p> <p>預入期間が 3ヵ月を超える 定期預金 △635,700千円</p> <hr/> <p>現金及び 現金同等物 1,326,413千円</p>	<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係 (平成19年3月31日現在)</p> <p>現金及び 預金勘定 2,452,278千円</p> <p>預入期間が 3ヵ月を超える 定期預金 △686,700千円</p> <hr/> <p>現金及び 現金同等物 1,765,578千円</p>

[次へ](#)

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																																																																																												
<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>機械装置及び運搬具 千円</th> <th>工具器具備品 千円</th> <th>その他 千円</th> <th>合計 千円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>241,930</td> <td>54,602</td> <td>120,475</td> <td>417,008</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>171,788</td> <td>33,026</td> <td>89,166</td> <td>293,980</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td>70,141</td> <td>21,576</td> <td>31,309</td> <td>123,028</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>1年以内</th> <th>1年超</th> <th>計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td></td> <td>63,214千円</td> <td>67,650 "</td> <td>130,864 "</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>支払リース料</th> <th>減価償却費相当額</th> <th>支払利息相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td></td> <td>50,248千円</td> <td>46,034 "</td> <td>2,307 "</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p>		機械装置及び運搬具 千円	工具器具備品 千円	その他 千円	合計 千円	取得価額相当額	241,930	54,602	120,475	417,008	減価償却累計額相当額	171,788	33,026	89,166	293,980	中間期末残高相当額	70,141	21,576	31,309	123,028		1年以内	1年超	計		63,214千円	67,650 "	130,864 "		支払リース料	減価償却費相当額	支払利息相当額		50,248千円	46,034 "	2,307 "	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>機械装置及び運搬具 千円</th> <th>工具器具備品 千円</th> <th>その他 千円</th> <th>合計 千円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>239,730</td> <td>74,514</td> <td>55,391</td> <td>369,635</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>120,529</td> <td>19,767</td> <td>23,016</td> <td>163,313</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td>119,200</td> <td>54,747</td> <td>32,374</td> <td>206,321</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>1年以内</th> <th>1年超</th> <th>計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td></td> <td>65,900千円</td> <td>145,651 "</td> <td>211,552 "</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>支払リース料</th> <th>減価償却費相当額</th> <th>支払利息相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td></td> <td>40,977千円</td> <td>37,199 "</td> <td>3,769 "</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法 減価償却費相当額の算定方法 左に同じ 利息相当額の算定方法 左に同じ</p>		機械装置及び運搬具 千円	工具器具備品 千円	その他 千円	合計 千円	取得価額相当額	239,730	74,514	55,391	369,635	減価償却累計額相当額	120,529	19,767	23,016	163,313	中間期末残高相当額	119,200	54,747	32,374	206,321		1年以内	1年超	計		65,900千円	145,651 "	211,552 "		支払リース料	減価償却費相当額	支払利息相当額		40,977千円	37,199 "	3,769 "	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>機械装置及び運搬具 千円</th> <th>工具器具備品 千円</th> <th>その他 千円</th> <th>合計 千円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>235,590</td> <td>71,903</td> <td>65,245</td> <td>372,738</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>96,901</td> <td>25,812</td> <td>30,756</td> <td>153,470</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td>138,688</td> <td>46,090</td> <td>34,489</td> <td>219,268</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>1年以内</th> <th>1年超</th> <th>計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td></td> <td>69,911千円</td> <td>154,595 "</td> <td>224,507 "</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>支払リース料</th> <th>減価償却費相当額</th> <th>支払利息相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td></td> <td>98,435千円</td> <td>88,594 "</td> <td>5,336 "</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法 減価償却費相当額の算定方法 左に同じ 利息相当額の算定方法 左に同じ</p>		機械装置及び運搬具 千円	工具器具備品 千円	その他 千円	合計 千円	取得価額相当額	235,590	71,903	65,245	372,738	減価償却累計額相当額	96,901	25,812	30,756	153,470	期末残高相当額	138,688	46,090	34,489	219,268		1年以内	1年超	計		69,911千円	154,595 "	224,507 "		支払リース料	減価償却費相当額	支払利息相当額		98,435千円	88,594 "	5,336 "
	機械装置及び運搬具 千円	工具器具備品 千円	その他 千円	合計 千円																																																																																																										
取得価額相当額	241,930	54,602	120,475	417,008																																																																																																										
減価償却累計額相当額	171,788	33,026	89,166	293,980																																																																																																										
中間期末残高相当額	70,141	21,576	31,309	123,028																																																																																																										
	1年以内	1年超	計																																																																																																											
	63,214千円	67,650 "	130,864 "																																																																																																											
	支払リース料	減価償却費相当額	支払利息相当額																																																																																																											
	50,248千円	46,034 "	2,307 "																																																																																																											
	機械装置及び運搬具 千円	工具器具備品 千円	その他 千円	合計 千円																																																																																																										
取得価額相当額	239,730	74,514	55,391	369,635																																																																																																										
減価償却累計額相当額	120,529	19,767	23,016	163,313																																																																																																										
中間期末残高相当額	119,200	54,747	32,374	206,321																																																																																																										
	1年以内	1年超	計																																																																																																											
	65,900千円	145,651 "	211,552 "																																																																																																											
	支払リース料	減価償却費相当額	支払利息相当額																																																																																																											
	40,977千円	37,199 "	3,769 "																																																																																																											
	機械装置及び運搬具 千円	工具器具備品 千円	その他 千円	合計 千円																																																																																																										
取得価額相当額	235,590	71,903	65,245	372,738																																																																																																										
減価償却累計額相当額	96,901	25,812	30,756	153,470																																																																																																										
期末残高相当額	138,688	46,090	34,489	219,268																																																																																																										
	1年以内	1年超	計																																																																																																											
	69,911千円	154,595 "	224,507 "																																																																																																											
	支払リース料	減価償却費相当額	支払利息相当額																																																																																																											
	98,435千円	88,594 "	5,336 "																																																																																																											
<p>2 オペレーティング・リース取引 (借主側)</p> <p>未経過リース料</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>1年以内</th> <th>1年超</th> <th>計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td></td> <td>1,599千円</td> <td>266 "</td> <td>1,866 "</td> </tr> </tbody> </table>		1年以内	1年超	計		1,599千円	266 "	1,866 "	<p>2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料 (借主側)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>1年以内</th> <th>1年超</th> <th>計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td></td> <td>25,483千円</td> <td>198,221 "</td> <td>223,704 "</td> </tr> </tbody> </table>		1年以内	1年超	計		25,483千円	198,221 "	223,704 "	<p>2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料 (借主側)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>1年以内</th> <th>1年超</th> <th>計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td></td> <td>25,709千円</td> <td>198,135 "</td> <td>223,844 "</td> </tr> </tbody> </table>		1年以内	1年超	計		25,709千円	198,135 "	223,844 "																																																																																				
	1年以内	1年超	計																																																																																																											
	1,599千円	266 "	1,866 "																																																																																																											
	1年以内	1年超	計																																																																																																											
	25,483千円	198,221 "	223,704 "																																																																																																											
	1年以内	1年超	計																																																																																																											
	25,709千円	198,135 "	223,844 "																																																																																																											

[次へ](#)

(有価証券関係)

(前中間連結会計期間)

有価証券

1 その他有価証券で時価のあるもの

種類	前中間連結会計期間(平成18年9月30日)		
	取得原価 (千円)	中間連結貸借 対照表計上額(千円)	差額 (千円)
(1) 株式	1,072,528	2,787,571	1,715,042
(2) その他	16,570	16,023	△546
合計	1,089,098	2,803,595	1,714,496

2 時価評価されていない主な有価証券

種類	中間連結貸借対照表計上額 (千円)
(1) その他有価証券	
非上場株式	102,885
(2) 関連会社株式	679,576
合計	782,462

(当中間連結会計期間)

有価証券

1 その他有価証券で時価のあるもの

種類	当中間連結会計期間(平成19年9月30日)		
	取得原価 (千円)	中間連結貸借 対照表計上額(千円)	差額 (千円)
(1) 株式	1,067,671	2,433,119	1,365,447
(2) その他	16,570	16,011	△558
合計	1,084,242	2,449,131	1,364,888

2 時価評価されていない主な有価証券

種類	中間連結貸借対照表計上額 (千円)
(1) その他有価証券	
非上場株式	102,885
(2) 関連会社株式	845,960
合計	948,846

(前連結会計年度)

1 その他有価証券で時価のあるもの

種類	前連結会計年度(平成19年3月31日)		
	取得原価 (千円)	連結貸借 対照表計上額(千円)	差額 (千円)
(1) 株式	1,062,994	2,608,210	1,545,216
(2) その他	16,570	15,901	△668
合計	1,079,564	2,624,112	1,544,547

(注) 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。

2 時価評価されていない主な有価証券

種類	連結貸借対照表計上額 (千円)
(1) その他有価証券	
非上場株式	102,885
(2) 関連会社株式	746,401
合計	849,286

(デリバティブ取引関係)

(前中間連結会計期間)

当グループが行っているデリバティブ取引はヘッジ会計が適用されているため、記載は省略しております。

(当中間連結会計期間)

当グループが行っているデリバティブ取引はヘッジ会計が適用されているため、記載は省略しております。

(前連結会計年度)

当グループが行っているデリバティブ取引はヘッジ会計が適用されているため、記載は省略しております。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

[前へ](#)

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)および当中間連結会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)ならびに前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)について
当社の事業は合成樹脂着色加工を専業としており全セグメントの売上高の合計、および営業利益の金額に占める割合が90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の開示は省略しております。

【所在地別セグメント情報】

	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)				
	日本(千円)	アジア(千円)	計(千円)	消去 又は全社(千円)	連結(千円)
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	15,100,527	5,498,143	20,598,670	—	20,598,670
(2) セグメント間の内部 売上高	54,033	—	54,033	(54,033)	—
計	15,154,560	5,498,143	20,652,703	(54,033)	20,598,670
営業費用	14,670,118	5,259,942	19,930,061	(54,033)	19,876,028
営業利益	484,441	238,200	722,642	—	722,642

(注) 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域

(1) 国又は地域の区分の方法……地理的な近接度によっております。

(2) 各区分に属する主な国又は地域

アジア……シンガポール、マレーシア、インドネシア

	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)				
	日本(千円)	アジア(千円)	計(千円)	消去 又は全社(千円)	連結(千円)
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	15,707,402	6,535,915	22,243,317	—	22,243,317
(2) セグメント間の内部 売上高	86,597	—	86,597	(86,597)	—
計	15,793,999	6,535,915	22,329,914	(86,597)	22,243,317
営業費用	15,282,859	6,272,675	21,555,535	(86,597)	21,468,937
営業利益	511,139	263,240	774,379	—	774,379

(注) 1 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域

(1) 国又は地域の区分の方法……地理的な近接度によっております。

(2) 各区分に属する主な国又は地域

アジア……シンガポール、中華人民共和国、マレーシア、インドネシア

2 追加情報

当中間連結会計期間より、法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。

これに伴い、従来と同一の方法によった場合と比較し、日本の営業利益が40,460千円減少しております。

	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)				
	日本(千円)	アジア(千円)	計(千円)	消去 又は全社(千円)	連結(千円)
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	31,708,198	12,878,958	44,587,156	—	44,587,156
(2) セグメント間の内部 売上高	106,332	—	106,332	(106,332)	—
計	31,814,530	12,878,958	44,693,488	(106,332)	44,587,156
営業費用	30,380,242	12,367,691	42,747,933	(106,332)	42,641,600
営業利益	1,434,288	511,267	1,945,555	—	1,945,555

(注) 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域

(1) 国又は地域の区分の方法……地理的な近接度によっております。

(2) 各区分に属する主な国又は地域

アジア……シンガポール、マレーシア、インドネシア

【海外売上高】

	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	
	アジア	計
海外売上高(千円)	5,499,088	5,499,088
連結売上高(千円)	—	20,598,670
連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	26.7	26.7

(注) 1 海外売上高は当社および連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

- 2 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域
- (1) 国又は地域の区分の方法……地理的な近接度によっております。
- (2) 各区分に属する主な国又は地域
アジア……シンガポール、マレーシア、インドネシア

	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	
	アジア	計
海外売上高(千円)	6,536,195	6,536,195
連結売上高(千円)	—	22,243,317
連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	29.4	29.4

(注) 1 海外売上高は当社および連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

- 2 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域
- (1) 国又は地域の区分の方法……地理的な近接度によっております。
- (2) 各区分に属する主な国又は地域
アジア……シンガポール、中華人民共和国、マレーシア、インドネシア

	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
	アジア	計
海外売上高(千円)	12,879,513	12,879,513
連結売上高(千円)	—	44,587,156
連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	28.9	28.9

(注) 1 海外売上高は当社および連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

- 2 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域
- (1) 国又は地域の区分の方法……地理的な近接度によっております。
- (2) 各区分に属する主な国又は地域
アジア……シンガポール、マレーシア、インドネシア

(1株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり純資産額 541.54円	1株当たり純資産額 618.20円	1株当たり純資産額 589.55円
1株当たり中間純利益 27.42円	1株当たり中間純利益 32.94円	1株当たり当期純利益 67.98円
なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

項目	前中間連結会計期間 (平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (平成19年9月30日)	前連結会計年度 (平成19年3月31日)
中間連結貸借対照表(連結貸借対照表)の純資産の部の合計額(千円)	9,149,718	10,368,577	9,987,906
普通株式に係る純資産額(千円)	8,518,903	9,722,132	9,273,375
差額の主な内訳(千円)			
少数株主持分	630,814	646,444	714,531
普通株式の発行済株式数(千株)	15,758	15,758	15,758
普通株式の自己株式数(千株)	28	32	29
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(千株)	15,730	15,726	15,729

2 1株当たり中間(当期)純利益

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
中間(当期)純利益(千円)	431,363	518,089	1,069,529
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—	—
普通株式に係る中間(当期)純利益(千円)	431,363	518,089	1,069,529
普通株式の期中平均株式数(千株)	15,731	15,727	15,730

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【中間財務諸表等】

(1) 【中間財務諸表】

① 【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間会計期間末 (平成19年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成19年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
(1) 現金及び預金		923,213		850,230		1,106,384	
(2) 受取手形	※5	607,915		742,976		740,926	
(3) 売掛金		5,550,756		5,808,010		6,333,751	
(4) 棚卸資産		1,820,023		1,988,685		1,980,026	
(5) 繰延税金資産		79,956		107,414		134,895	
(6) その他		103,064		140,008		143,223	
貸倒引当金		△12,403		△7,321		△13,722	
流動資産合計		9,072,527	43.5	9,630,004	46.0	10,425,485	47.3
II 固定資産							
(1) 有形固定資産	※1 ※2						
1 建物		2,207,237		2,081,262		2,149,895	
2 機械装置		844,247		783,165		817,874	
3 土地		2,637,152		2,637,152		2,637,152	
4 その他		179,109		168,848		166,067	
有形固定資産 合計		5,867,746	28.1	5,670,427	27.1	5,770,990	26.2
(2) 無形固定資産		31,452	0.2	31,940	0.2	32,074	0.1
(3) 投資その他の資産							
1 投資有価証券	※2	2,893,360		2,540,803		2,714,307	
2 関係会社株式		2,264,094		2,264,094		2,264,094	
3 関係会社出資金		349,875		349,875		349,875	
4 その他		480,055		551,022		583,106	
貸倒引当金		△95,067		△88,413		△92,280	
投資その他の 資産合計		5,892,318	28.2	5,617,383	26.8	5,819,103	26.4
固定資産合計		11,791,517	56.5	11,319,751	54.0	11,622,168	52.7
資産合計		20,864,044	100.0	20,949,756	100.0	22,047,653	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間会計期間末 (平成19年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成19年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債							
(1) 支払手形	※5	215,200		198,155		195,518	
(2) 買掛金		5,013,733		5,209,974		5,526,549	
(3) 短期借入金	※2	1,906,000		1,872,000		1,400,000	
(4) 1年以内に返済する 長期借入金	※2	1,676,200		1,578,900		1,713,900	
(5) 未払法人税等		215,121		243,895		529,649	
(6) 賞与引当金		147,478		151,572		138,619	
(7) その他	※5 ※6	978,637		863,386		990,409	
流動負債合計		10,152,372	48.7	10,117,884	48.3	10,494,645	47.6
II 固定負債							
(1) 長期借入金	※2	2,983,000		2,636,600		3,398,400	
(2) 長期繰延税金負債		883,948		874,376		905,203	
(3) 役員退職慰労金 引当金		139,463		143,378		151,836	
固定負債合計		4,006,411	19.2	3,654,354	17.4	4,455,439	20.2
負債合計		14,158,784	67.9	13,772,238	65.7	14,950,085	67.8

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間会計期間末 (平成19年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成19年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(純資産の部)							
I 株主資本							
(1) 資本金		1,481,159	7.1	1,481,159	7.1	1,481,159	6.7
(2) 資本剰余金							
1 資本準備金		1,047,700		1,047,700		1,047,700	
2 その他資本剰余金		14		14		14	
資本剰余金合計		1,047,714	5.0	1,047,714	5.0	1,047,714	4.8
(3) 利益剰余金							
1 利益準備金		277,800		277,800		277,800	
2 その他利益剰余金							
固定資産圧縮 積立金		510,213		461,445		476,614	
別途積立金		2,020,000		2,670,000		2,020,000	
繰越利益剰余金		352,039		433,265		880,132	
利益剰余金合計		3,160,052	15.1	3,842,511	18.3	3,654,546	16.6
(4) 自己株式		△9,745	△0.0	△11,681	△0.1	△10,326	△0.0
株主資本合計		5,679,181	27.2	6,359,704	30.4	6,173,095	28.0
II 評価・換算差額等							
(1) その他有価証券 評価差額金		1,026,078	4.9	817,813	3.9	924,473	4.2
評価・換算差額等 合計		1,026,078	4.9	817,813	3.9	924,473	4.2
純資産合計		6,705,260	32.1	7,177,517	34.3	7,097,568	32.2
負債純資産合計		20,864,044	100.0	20,949,756	100.0	22,047,653	100.0

② 【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)		当中間会計期間 (自 平成19年 4月 1日 至 平成19年 9月30日)		前事業年度の 要約損益計算書 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
I 売上高		15,054,789	100.0	15,676,668	100.0	31,604,891	100.0
II 売上原価		13,579,850	90.2	14,033,324	89.5	28,227,512	89.3
売上総利益		1,474,938	9.8	1,643,343	10.5	3,377,378	10.7
III 販売費及び一般管理費		1,145,338	7.6	1,183,839	7.6	2,282,505	7.2
営業利益		329,599	2.2	459,503	2.9	1,094,873	3.5
IV 営業外収益	※ 1	217,924	1.4	210,636	1.3	548,037	1.7
V 営業外費用	※ 2	102,470	0.7	113,449	0.7	228,593	0.7
経常利益		445,053	3.0	556,690	3.6	1,414,317	4.5
VI 特別利益		1,895	0.0	10,268	0.1	15,420	0.0
VII 特別損失	※ 3	13,369	0.1	2,399	0.0	67,611	0.2
税引前中間(当期) 純利益		433,579	2.9	564,559	3.6	1,362,126	4.3
法人税、住民税 及び事業税		193,000		183,000		593,000	
法人税等調整額		△8,093	1.2	67,760	1.6	25,959	2.0
中間(当期)純利益		248,672	1.7	313,799	2.0	743,166	2.4

③ 【中間株主資本等変動計算書】

前中間会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
平成18年3月31日残高(千円)	1,481,159	1,047,700	14	1,047,714
中間会計期間中の変動額				
中間会計期間中の変動額合計(千円)	—	—	—	—
平成18年9月30日残高(千円)	1,481,159	1,047,700	14	1,047,714

	株主資本						自己株式	株主資本合計
	利益剰余金					利益剰余金合計		
	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計			
		固定資産 圧縮積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金				
平成18年3月31日残高(千円)	277,800	545,006	1,520,000	692,971	3,035,777	△8,870	5,555,781	
中間会計期間中の変動額								
剰余金の配当(注)				△94,398	△94,398		△94,398	
取締役賞与金(注)				△30,000	△30,000		△30,000	
中間純利益				248,672	248,672		248,672	
自己株式の取得						△874	△874	
固定資産圧縮積立金取崩額(注)		△34,793		34,793	—		—	
別途積立金の積立(注)			500,000	△500,000	—		—	
中間会計期間中の変動額合計(千円)	—	△34,793	500,000	△340,931	124,274	△874	123,399	
平成18年9月30日残高(千円)	277,800	510,213	2,020,000	352,039	3,160,052	△9,745	5,679,181	

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成18年3月31日残高(千円)	1,189,859	1,189,859	6,745,641
中間会計期間中の変動額			
剰余金の配当(注)			△94,398
取締役賞与金(注)			△30,000
中間純利益			248,672
自己株式の取得			△874
固定資産圧縮積立金取崩額(注)			—
別途積立金の積立(注)			—
株主資本以外の項目の中間 会計期間中の変動額(純額)	△163,781	△163,781	△163,781
中間会計期間中の変動額合計 (千円)	△163,781	△163,781	△40,381
平成18年9月30日残高(千円)	1,026,078	1,026,078	6,705,260

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

当中間会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金		
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金		
						固定資産 圧縮積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金
平成19年3月31日残高(千円)	1,481,159	1,047,700	14	1,047,714	277,800	476,614	2,020,000	880,132
中間会計期間中の変動額								
剰余金の配当								△125,835
中間純利益								313,799
自己株式の取得								
固定資産圧縮積立金取崩額						△15,168		15,168
別途積立金の積立							650,000	△650,000
株主資本以外の項目の 中間会計期間中の変動額(純額)								
中間会計期間中の変動額合計(千円)	—	—	—	—	—	△15,168	650,000	△446,866
平成19年9月30日残高(千円)	1,481,159	1,047,700	14	1,047,714	277,800	461,445	2,670,000	433,265

	株主資本			評価・換算差額等		純資産合計
	利益剰余金	自己株式	株主資本 合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
	利益剰余金 合計					
平成19年3月31日残高(千円)	3,654,546	△10,326	6,173,095	924,473	924,473	7,097,568
中間会計期間中の変動額						
剰余金の配当	△125,835		△125,835			△125,835
中間純利益	313,799		313,799			313,799
自己株式の取得		△1,355	△1,355			△1,355
固定資産圧縮積立金取崩額	—		—			—
別途積立金の積立	—		—			—
株主資本以外の項目の 中間会計期間中の変動額(純額)				△106,660	△106,660	△106,660
中間会計期間中の変動額合計(千円)	187,964	△1,355	186,609	△106,660	△106,660	79,948
平成19年9月30日残高(千円)	3,842,511	△11,681	6,359,704	817,813	817,813	7,177,517

前事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金		
						固定資産 圧縮積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金
平成18年3月31日残高(千円)	1,481,159	1,047,700	14	1,047,714	277,800	545,006	1,520,000	692,971
事業年度中の変動額								
剰余金の配当(注)								△94,398
取締役賞与金(注)								△30,000
当期純利益								743,166
自己株式の取得								
固定資産圧縮積立金取崩額(注)						△34,793		34,793
固定資産圧縮積立金取崩額						△33,598		33,598
別途積立金の積立(注)							500,000	△500,000
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)								
事業年度中の変動額合計(千円)	—	—	—	—	—	△68,392	500,000	187,161
平成19年3月31日残高(千円)	1,481,159	1,047,700	14	1,047,714	277,800	476,614	2,020,000	880,132

	株主資本			評価・換算差額等		純資産合計
	利益剰余金	自己株式	株主資本 合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
	利益剰余金 合計					
平成18年3月31日残高(千円)	3,035,777	△8,870	5,555,781	1,189,859	1,189,859	6,745,641
事業年度中の変動額						
剰余金の配当(注)	△94,398		△94,398			△94,398
取締役賞与金(注)	△30,000		△30,000			△30,000
当期純利益	743,166		743,166			743,166
自己株式の取得		△1,455	△1,455			△1,455
固定資産圧縮積立金取崩額(注)	—		—			—
固定資産圧縮積立金取崩額	—		—			—
別途積立金の積立(注)	—		—			—
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)				△265,385	△265,385	△265,385
事業年度中の変動額合計(千円)	618,768	△1,455	617,313	△265,385	△265,385	351,927
平成19年3月31日残高(千円)	3,654,546	△10,326	6,173,095	924,473	924,473	7,097,568

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1 資産の評価基準および評価方法	<p>(イ)有価証券</p> <p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 中間決算末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しています。) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(ロ)棚卸資産</p> <p>製品 総平均法に基づく原価法</p> <p>原料 先入先出法に基づく原価法</p> <p>貯蔵品 先入先出法に基づく原価法</p>	<p>(イ)有価証券</p> <p>(1) 左に同じ</p> <p>(2) 左に同じ</p> <p>(ロ)棚卸資産 左に同じ</p>	<p>(イ)有価証券</p> <p>(1) 左に同じ</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 決算末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しています。) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(ロ)棚卸資産 左に同じ</p>
2 固定資産の減価償却の方法	<p>(イ)有形固定資産 法人税法に規定する方法と同一の基準による定率法によっております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備は除く)については、定額法によっております。</p> <p>なお、有形固定資産の取得価額が10万円以上20万円未満については、3年間で均等償却する方法を採用しております。</p>	<p>(イ)有形固定資産 法人税法に規定する方法と同一の基準による定率法によっております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備は除く)については、定額法によっております。</p> <p>(会計方針の変更) 法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日法律第6号)及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号))に伴い、当中間会計期間から、平成19年4月1日以降に取得したものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。当該変更に伴う損益に与える影響は、軽微であります。</p>	<p>(イ)有形固定資産 法人税法に規定する方法と同一の基準による定率法によっております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備は除く)については、定額法によっております。</p> <p>なお、有形固定資産の取得価額が10万円以上20万円未満については、3年間で均等償却する方法を採用しております。</p>

	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	<p>(ロ)無形固定資産 法人税法に規定する方法と同一の基準による定額法によっております。 ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p>	<p>(追加情報) 当中間会計期間から、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。 当該変更が損益に与える影響は、営業利益が18,856千円、経常利益が24,207千円、税引前中間純利益が24,207千円の、それぞれ減少であります。</p> <p>(ロ)無形固定資産 左に同じ</p>	<p>(ロ)無形固定資産 左に同じ</p>
3 引当金の計上基準	<p>(イ)貸倒引当金 売掛金などの債権に対する回収事故に対処して設定しており、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(ロ)賞与引当金 従業員の賞与支給に充てるため、支給見込額に基づき引当計上しております。</p>	<p>(イ)貸倒引当金 左に同じ</p> <p>(ロ)賞与引当金 左に同じ</p>	<p>(イ)貸倒引当金 左に同じ</p> <p>(ロ)賞与引当金 左に同じ</p>

	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	<p>(ハ)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>当中間会計期間末におきましては、年金資産が退職給付債務額に未認識数理計算上の差異を調整した額を超過しているため、当該超過額を前払年金費用として投資その他の資産に「その他」として表示しております。</p> <p>また、数理計算上の差異はその発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により、発生の翌事業年度から費用処理しております。</p> <p>(ニ)役員退職慰労金引当金 役員の退職により支給する役員退職慰労金に充てるため、内規に基づき中間期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(ハ)退職給付引当金 左に同じ</p> <p>(ニ)役員退職慰労金引当金 左に同じ</p>	<p>(ハ)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>当事業年度末におきましては、年金資産が退職給付債務額に未認識数理計算上の差異を調整した額を超過しているため、当該超過額を前払年金費用として投資その他の資産に「前払年金費用」として表示しております。</p> <p>また、数理計算上の差異はその発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により、発生の翌事業年度から費用処理しております。</p> <p>(ニ)役員退職慰労金引当金 役員の退職により支給する役員退職慰労金に充てるため、内規に基づき期末要支給額を計上しております。</p>
4 リース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引にかかる方法に準じた会計処理によっております。</p>	左に同じ	左に同じ

	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)						
5 ヘッジ会計の方法	<p>(イ)ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ会計を採用しております。なお、為替予約については、振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を採用し、また、金利キャップ等については、特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用しております。</p> <p>(ロ)ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>ヘッジ手段</th> <th>ヘッジ対象</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>為替予約</td> <td>外貨建 金銭債権</td> </tr> <tr> <td>金利 キャップ等</td> <td>借入金の 利息</td> </tr> </tbody> </table> <p>(ハ)ヘッジ方針 デリバティブ取引は、業務遂行上、金融商品の取引を行うに当たって抱える可能性のある市場リスクを適切に管理し、当該リスクの低減を図ることを目的とする場合に限って行っております。</p> <p>(ニ)ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ会計を適用する場合は、「金融商品会計に関する実務指針」により、有効性評価を行っております。</p>	ヘッジ手段	ヘッジ対象	為替予約	外貨建 金銭債権	金利 キャップ等	借入金の 利息	<p>(イ)ヘッジ会計の方法 左に同じ</p> <p>(ロ)ヘッジ手段とヘッジ対象 左に同じ</p> <p>(ハ)ヘッジ方針 左に同じ</p> <p>(ニ)ヘッジ有効性評価の方法 左に同じ</p>	<p>(イ)ヘッジ会計の方法 左に同じ</p> <p>(ロ)ヘッジ手段とヘッジ対象 左に同じ</p> <p>(ハ)ヘッジ方針 左に同じ</p> <p>(ニ)ヘッジ有効性評価の方法 左に同じ</p>
ヘッジ手段	ヘッジ対象								
為替予約	外貨建 金銭債権								
金利 キャップ等	借入金の 利息								
6 その他中間財務諸表(財務諸表)作成のための基本となる重要な事項	<p>(イ)消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>(イ)消費税等の会計処理 左に同じ</p>	<p>(イ)消費税等の会計処理 左に同じ</p>						

会計処理の変更

<p>前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等</p> <p>当中間会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は6,705,260千円です。</p> <p>当中間会計期間における中間貸借対照表の純資産の部につきましては、中間財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。</p>	<p>—————</p> <p>—————</p>	<p>貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準</p> <p>当事業年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)および「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は7,097,568千円です。</p> <p>当事業年度における貸借対照表の純資産の部につきましては、財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p> <p>役員賞与に関する会計基準</p> <p>当事業年度より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しております。これにより営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ8,884千円減少しております。</p>

注記事項

(中間貸借対照表関係)

	前中間会計期間末 (平成18年9月30日)	当中間会計期間末 (平成19年9月30日)	前事業年度末 (平成19年3月31日)
※1 有形固定資産減価償却累計額	9,319,278千円	9,255,874千円	9,100,282千円
※2 担保資産			
担保差入資産			
建物	2,011,066千円	1,894,691千円	1,958,631千円
機械装置	844,247千円	783,011千円	817,874千円
土地	2,571,788千円	2,571,788千円	2,571,788千円
上記以外の有形固定資産	161,406千円	133,663千円	150,155千円
投資有価証券	659,359千円	545,750千円	599,501千円
計	6,247,868千円	5,928,905千円	6,097,951千円
上記のうち工場財団設定分			
建物	1,860,786千円	1,754,034千円	1,813,289千円
機械装置	844,247千円	783,011千円	817,874千円
土地	1,484,896千円	1,484,896千円	1,484,896千円
上記以外の有形固定資産	161,406千円	133,663千円	150,155千円
計	4,351,336千円	4,155,605千円	4,266,216千円
上記の担保資産に対する債務			
短期借入金等	172,000千円	204,000千円	120,000千円
長期借入金(一年以内返済分を含む)	2,766,000千円	2,797,000千円	3,280,200千円
(うち工場財団分)	(2,316,000千円)	(2,476,000千円)	(2,886,000千円)
計	2,938,000千円	3,001,000千円	3,400,200千円
銀行借入金等および保証債務(極度額)	3,590,000千円	3,590,000千円	3,590,000千円
3 偶発債務	下記関係会社の銀行借入金等について、それぞれ債務保証を行っております。 P. T. Nippisun Indonesia 565,872千円 東京ピグメント(株) 170,000千円 大阪ピグメント(株) 571,850千円 名古屋ピグメント(株) 642,940千円 外3社 131,910千円 計 2,082,572千円	左に同じ P. T. Nippisun Indonesia 484,806千円 東京ピグメント(株) 244,000千円 大阪ピグメント(株) 473,250千円 名古屋ピグメント(株) 537,155千円 外4社 229,451千円 計 1,968,662千円	左に同じ P. T. Nippisun Indonesia 531,405千円 東京ピグメント(株) 157,000千円 大阪ピグメント(株) 494,000千円 名古屋ピグメント(株) 631,340千円 外2社 171,502千円 計 1,985,247千円
4 受取手形割引高	296,122千円	—	25,397千円

	前中間会計期間末 (平成18年9月30日)	当中間会計期間末 (平成19年9月30日)	前事業年度末 (平成19年3月31日)
※5	<p>中間会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。</p> <p>なお、当中間会計期間の末日は、金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が、期末残高に含まれております。</p> <p>受取手形 20,949千円 支払手形 67,190千円</p>	<p>中間会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。</p> <p>なお、当中間会計期間の末日は、金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が、期末残高に含まれております。</p> <p>受取手形 100,126千円 支払手形 68,842千円</p>	<p>期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。</p> <p>なお、当期末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が、期末残高に含まれております。</p> <p>受取手形 81,030千円 割引手形 25,397千円 支払手形 67,834千円 流動負債の その他 43,688千円</p>
※6 消費税等の取扱 について	<p>仮払消費税等および仮受消費税等は相殺のうえ流動負債のその他に含めて表示しております。</p>	<p>左に同じ</p>	

[次へ](#)

(中間損益計算書関係)

	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
※1 営業外収益の主要項目			
受取利息	732千円	2,129千円	1,749千円
賃貸料収入	85,744千円	72,962千円	152,906千円
※2 営業外費用の主要項目			
支払利息	62,194千円	64,057千円	127,992千円
手形売却損	2,208千円	—千円	3,756千円
賃貸資産減価償却費	26,536千円	27,595千円	53,636千円
※3 特別損失の主要項目			
早期退職に伴う退職金	11,791千円	—千円	26,246千円
固定資産除却損	1,578千円	2,399千円	41,364千円
4 減価償却実施額			
有形固定資産	193,380千円	206,525千円	404,976千円
無形固定資産	66千円	133千円	144千円

(中間株主資本等変動計算書関係)

前中間会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当中間会計期間末
普通株式(株)	25,983	2,092	—	28,075

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 2,092株

当中間会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当中間会計期間末
普通株式(株)	29,557	2,877	—	32,434

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 2,877株

前事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	25,983	3,574	—	29,557

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 3,574株

[次へ](#)

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																																																																				
<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>機械装置 (千円)</th> <th>その他 (千円)</th> <th>合計 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>96,000</td> <td>137,859</td> <td>233,859</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>91,199</td> <td>88,986</td> <td>180,186</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td>4,800</td> <td>48,872</td> <td>53,673</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料 中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>29,632千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>28,686千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>58,319千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>30,213千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>27,407千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>1,057千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法</p> <p>減価償却費相当額の算定方法 …リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>利息相当額の算定方法 …リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p>		機械装置 (千円)	その他 (千円)	合計 (千円)	取得価額相当額	96,000	137,859	233,859	減価償却累計額相当額	91,199	88,986	180,186	中間期末残高相当額	4,800	48,872	53,673	1年以内	29,632千円	1年超	28,686千円	合計	58,319千円	支払リース料	30,213千円	減価償却費相当額	27,407千円	支払利息相当額	1,057千円	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>機械装置 (千円)</th> <th>その他 (千円)</th> <th>合計 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>85,000</td> <td>123,973</td> <td>208,973</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>12,749</td> <td>40,056</td> <td>52,806</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td>72,250</td> <td>83,917</td> <td>156,167</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料 中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>40,517千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>118,978千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>159,495千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>24,172千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>21,704千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>2,821千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法</p> <p>減価償却費相当額の算定方法 左に同じ</p> <p>利息相当額の算定方法 左に同じ</p>		機械装置 (千円)	その他 (千円)	合計 (千円)	取得価額相当額	85,000	123,973	208,973	減価償却累計額相当額	12,749	40,056	52,806	中間期末残高相当額	72,250	83,917	156,167	1年以内	40,517千円	1年超	118,978千円	合計	159,495千円	支払リース料	24,172千円	減価償却費相当額	21,704千円	支払利息相当額	2,821千円	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>機械装置 (千円)</th> <th>その他 (千円)</th> <th>合計 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>85,000</td> <td>133,929</td> <td>218,929</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>4,249</td> <td>54,208</td> <td>58,458</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td>80,750</td> <td>79,721</td> <td>160,471</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料 期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>39,576千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>123,870千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>163,446千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>58,304千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>51,909千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>2,975千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法</p> <p>減価償却費相当額の算定方法 左に同じ</p> <p>利息相当額の算定方法 左に同じ</p>		機械装置 (千円)	その他 (千円)	合計 (千円)	取得価額相当額	85,000	133,929	218,929	減価償却累計額相当額	4,249	54,208	58,458	期末残高相当額	80,750	79,721	160,471	1年以内	39,576千円	1年超	123,870千円	合計	163,446千円	支払リース料	58,304千円	減価償却費相当額	51,909千円	支払利息相当額	2,975千円
	機械装置 (千円)	その他 (千円)	合計 (千円)																																																																																			
取得価額相当額	96,000	137,859	233,859																																																																																			
減価償却累計額相当額	91,199	88,986	180,186																																																																																			
中間期末残高相当額	4,800	48,872	53,673																																																																																			
1年以内	29,632千円																																																																																					
1年超	28,686千円																																																																																					
合計	58,319千円																																																																																					
支払リース料	30,213千円																																																																																					
減価償却費相当額	27,407千円																																																																																					
支払利息相当額	1,057千円																																																																																					
	機械装置 (千円)	その他 (千円)	合計 (千円)																																																																																			
取得価額相当額	85,000	123,973	208,973																																																																																			
減価償却累計額相当額	12,749	40,056	52,806																																																																																			
中間期末残高相当額	72,250	83,917	156,167																																																																																			
1年以内	40,517千円																																																																																					
1年超	118,978千円																																																																																					
合計	159,495千円																																																																																					
支払リース料	24,172千円																																																																																					
減価償却費相当額	21,704千円																																																																																					
支払利息相当額	2,821千円																																																																																					
	機械装置 (千円)	その他 (千円)	合計 (千円)																																																																																			
取得価額相当額	85,000	133,929	218,929																																																																																			
減価償却累計額相当額	4,249	54,208	58,458																																																																																			
期末残高相当額	80,750	79,721	160,471																																																																																			
1年以内	39,576千円																																																																																					
1年超	123,870千円																																																																																					
合計	163,446千円																																																																																					
支払リース料	58,304千円																																																																																					
減価償却費相当額	51,909千円																																																																																					
支払利息相当額	2,975千円																																																																																					
<p>2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>1,599千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>266 "</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,866 "</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	1,599千円	1年超	266 "	計	1,866 "	<p>2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>266千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>— "</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>266 "</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	266千円	1年超	— "	計	266 "	<p>2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>1,066千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>— "</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,066 "</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	1,066千円	1年超	— "	計	1,066 "																																																																		
1年以内	1,599千円																																																																																					
1年超	266 "																																																																																					
計	1,866 "																																																																																					
1年以内	266千円																																																																																					
1年超	— "																																																																																					
計	266 "																																																																																					
1年以内	1,066千円																																																																																					
1年超	— "																																																																																					
計	1,066 "																																																																																					

(有価証券関係)

(前中間会計期間)(平成18年9月30日)

有価証券

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

	中間貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
関連会社株式	213,235	960,875	747,640

(当中間会計期間)(平成19年9月30日)

有価証券

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

	中間貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
関連会社株式	213,235	978,416	765,181

(前事業年度)(平成19年3月31日)

有価証券

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

	貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
関連会社株式	213,235	1,086,302	873,066

(1株当たり情報)

中間連結財務諸表を作成しているため記載は省略しております。

[前へ](#)

(2) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- | | | | |
|-------------------------|----------------|---|---------------------------|
| (1) 有価証券報告書
及びその添付書類 | 事業年度
(第71期) | 自 平成18年4月1日
至 平成19年3月31日 | 平成19年6月28日
関東財務局長に提出。 |
| (2) 半期報告書の
訂正報告書 | | 自 平成18年4月1日 至 平成18年
9月30日中間会計期間(第71期中)の半
期報告書に係る訂正報告書でありま
す。 | 平成19年12月13日
関東財務局長に提出。 |

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間監査報告書

平成18年12月15日

日本ピグメント株式会社

取締役会 御中

聖橋監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 佐藤 尚義 ㊞

指定社員
業務執行社員 公認会計士 倉見 義弘 ㊞

指定社員
業務執行社員 公認会計士 松浦 大樹 ㊞

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本ピグメント株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、日本ピグメント株式会社及び連結子会社の平成18年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

※ 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成19年12月14日

日本ピグメント株式会社

取締役会 御中

聖橋監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 永 田 敬 ㊞

指定社員
業務執行社員 公認会計士 倉 見 義 弘 ㊞

指定社員
業務執行社員 公認会計士 松 浦 大 樹 ㊞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本ピグメント株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間(平成19年4月1日から平成19年9月30日まで)に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、日本ピグメント株式会社及び連結子会社の平成19年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間(平成19年4月1日から平成19年9月30日まで)の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成18年12月15日

日本ピグメント株式会社

取締役会 御中

聖橋監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 佐藤 尚義 ㊞

指定社員
業務執行社員 公認会計士 倉見 義弘 ㊞

指定社員
業務執行社員 公認会計士 松浦 大樹 ㊞

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本ピグメント株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの第71期事業年度の中間会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、日本ピグメント株式会社の平成18年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

※ 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成19年12月14日

日本ピグメント株式会社

取締役会 御中

聖橋監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 永 田 敬 ⑩

指定社員
業務執行社員 公認会計士 倉 見 義 弘 ⑩

指定社員
業務執行社員 公認会計士 松 浦 大 樹 ⑩

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本ピグメント株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの第72期事業年度の中間会計期間(平成19年4月1日から平成19年9月30日まで)に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要なに応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、日本ピグメント株式会社の平成19年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間(平成19年4月1日から平成19年9月30日まで)の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。